

2021年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年10月29日

上場会社名	M-すららネット	上場取引所	東
コード番号	3998	URL	http://surala.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)湯野川 孝彦	
問合せ先責任者	(役職名)経営管理グループ長	(氏名)岩水 敬子	(TEL)03(5283)5158
四半期報告書提出予定日	2021年11月5日		
配当支払開始予定日	—		
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

（百万円未満切捨て）

1. 2021年12月期第3四半期の業績（2021年1月1日～2021年9月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	1,414	23.7	413	5.7	444	11.5	307	11.5
2020年12月期第3四半期	1,143	36.5	390	—	398	—	275	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	46.37	46.01
2020年12月期第3四半期	43.55	41.36

(注) 2020年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	1,920	1,621	84.4
2020年12月期	1,780	1,284	72.1

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 1,621百万円 2020年12月期 1,284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	—	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	—	—		
2021年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,955	18.6	441	△18.4	472	△13.9	323	△14.9	48.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年12月期3Q	6,694,764株	2020年12月期	6,480,035株
2021年12月期3Q	1,661株	2020年12月期	735株
2021年12月期3Q	6,639,160株	2020年12月期3Q	6,336,447株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述について）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

わが国の教育業界においては、従来からの少子化の流れの中で、企業間競争が激しさを増しており、経営環境は依然厳しい状況で推移しているものの、当社が属するEdTech市場は、2020年度から始まった政府のGIGAスクール構想と新型コロナウイルス感染拡大による全国学校の臨時休校などの影響で、オンライン学習への関心・注目が高まり、急拡大が続いております。

当社はこのような環境の中、「教育に変革を、子どもたちに生きる力を。」を企業理念として社員全員が共有し、その実現に取り組んでおります。

主要顧客である「学習塾マーケット(学習塾を対象とした販路を指します。)」においてはこれまでの「低学力に強い学力向上教材」というイメージに加え、先取り学習・反転授業など幅広い学力層での活用拡大、オンライン学習切り替えへの迅速な対応実績から「通塾でも自宅学習でもオンラインでシームレスに対応できるAI教材」として順調に認知が拡大しています。その一方で、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う通塾の自粛要請により生徒数が減少し、当第3四半期末時点の導入校数は1,196校(前期末比80校増加)、ID数は22,795ID(前期末比2,485ID減少)となりました。その結果、学習塾マーケットの当第3四半期累計期間における売上高は553,685千円(前年同四半期比5.8%増加)となりました。

次に「学校マーケット(学校を対象とした販路を指します。)」においては、公立学校、私立学校の両市場で校舎数が順調に拡大しております。私立学校分野においては、専門学校や通信制高校、海外の日本人学校における採用が増えました。公立学校分野につきましては、経済産業省へ交付申請いたしました、先端的教育用ソフトウェア導入実証事業費補助金(以下、EdTech導入補助金)の交付が決定したことと、NECが提供する教育クラウドを通して、無償提供をしていた「すららドリル」の有料利用が開始したことにより、公立小中高校における採用が飛躍的に進んでおります。その結果、学校マーケットの当第3四半期末時点の導入校数は1,342校(前期末比246校増加)、ID数(校舎課金を除く。)は400,991ID(前期末比66,425ID増加)となりました。その結果、学校マーケットの当第3四半期累計期間における売上高は579,342千円(前年同四半期比48.0%増加)となりました。

さらに当社では、学習塾・学校に続く第3の事業の柱として「個人学習者向けのBtoCマーケット(個人学習者を対象とした販路を指します。)」における事業展開を進めております。新型コロナウイルス感染症拡大による自宅学習需要の拡大と、昨今社会問題として注目されつつある不登校生の自宅利用の増加により、当第3四半期末時点のID数は3,629ID(前期末比213ID増加)となりました。その結果、BtoCマーケットの当第3四半期累計期間における売上高は274,402千円(前年同四半期比22.6%増加)となりました。

また、当社が将来の成長の鍵として注力しております「海外マーケット(日本国外を対象とした販路を指します。)」では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う現地の学校閉鎖が長期化しておりますが、家庭学習として個人での利用が増加していることと、NPO教育プロジェクト等複数のプロジェクトの採択が決まり、当第3四半期末時点の海外マーケットにおけるID数は2,472ID(前期末比536ID増加)となりました。

その結果、当社全体の当第3四半期累計期間における売上高は1,414,710千円(前年同四半期比23.7%増加)となりました。また、当社全体の当第3四半期末時点における導入校数は2,593校(前期末比326校増加)、ID数は430,795ID(前期末比57,012ID増加)となりました。

〈課金対象導入校数の推移及びID数の推移〉

年月	すらら・すららドリル 導入校数(校)				すらら・すららドリルID数(ID)					
	学習塾	学校	海外	合計	学習塾	学校(注2)		海外	BtoC	合計
						ID課金	校舎課金			
2020年9月末	1,016	1,026	55	2,097	25,285	294,671	8,545	1,841	3,543	333,885
2020年12月末	1,116	1,096	55	2,267	25,280	334,566	8,585	1,936	3,416	373,783
2021年9月末	1,196	1,342	55	2,593	22,795	400,991	908	2,472	3,629	430,795

- (注) 1. 上記のすらら・すららドリル導入校数は、月額「サービス利用料」が発生する校舎数を対象に記載しております。なお、「海外」については、契約上月額「サービス利用料」の課金を行っておりませんが、参考値として契約校舎数を記載しております。
2. 上記の「学校」のすらら・すららドリルID数について、内訳を記載しております。ID課金数は、導入校がすららシステムに登録した生徒ID1つにつき課金されるものを指します。校舎課金数は、導入校が当社に対して1校舎につき固定の利用料金を支払うことで生徒IDを登録することができるものであり、生徒ID1つにつき課金されないものを指します。なお、学校法人との契約において、当社が導入校に対して提供する現在の契約内容はID課金のみであり、校舎課金は株式会社C&I Holdingsにおける事業運営時に契約された導入校等に対して提供している契約内容であります。
3. 「すらら」は小学校から高校までの国語、算数/数学、英語、理科、社会 5教科の学習を、先生役のアニメーションキャラクターと一緒に、一人一人の理解度に合わせて進めることができるアダプティブな eラーニング教材です。すららドリルは、アダプティブなドリルと自動作問・採点機能を有するテストからなり、「すらら」の姉妹版として主に公立小中学校向けに提供を開始しています。
4. 従来、「その他」として開示しておりましたNPOなどを通じたID数を、契約実態に合わせて「学習塾」に含めております。それに従い過年度のID数も「学習塾」へ組替えております。
5. ID数の「その他」項目として開示しておりました契約は、導入校数に含めておりませんでしたので、上記4の変更に伴い、2020年9月末及び2020年12月末学習塾校舎数と校舎数合計を各々41校加算しております。

〈公立学校の導入校数及びID数〉

年月	公立学校(注1)		EdTech導入補助金(注2)	
	学校数	ID数	学校数	ID数
2020年12月末	861	289,576	616	217,473
2021年9月末	1,136	338,087	503	160,588

- (注) 1. 経済産業省EdTech導入補助金により利用している学校数・ID数を含めております。
2. 経済産業省EdTech導入補助金により利用している学校数・ID数になります(学校法人を含む)。

業容の拡大に向けた営業・開発人員の増強、社内体制強化、新コンテンツ・システムへの開発投資、サーバー増強において、積極的に取り組んでまいりました。一方、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言が政府により発令されたことにより、在宅勤務や時差出勤制度を継続的に活用し、出張や対面での営業活動を自粛し、オンライン対応へと切り替えたことにより旅費交通費など一部の経費については減少しております。

その結果、当社全体の当第3四半期累計期間における売上原価は338,825千円(前年同四半期比49.1%増加)、販売費及び一般管理費は662,559千円(前年同四半期比26.0%増加)となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の営業利益は413,325千円(前年同四半期比5.7%増加)、経常利益は444,410千円(前年同四半期比11.5%増加)、四半期純利益は307,833千円(前年同四半期比11.5%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は1,920,479千円となり、前事業年度末に比べ139,805千円増加いたしました。これは主に、コンテンツ・システム開発に伴うソフトウェア、及びソフトウェア仮勘定が増加、また売掛金が入金されたことにより現金及び預金が増加したものであります。

企業の安全性を示す自己資本比率は前事業年度末72.1%に対し、当第3四半期会計期間末は84.4%と12.3ポイント増加いたしました。また、支払能力を示す流動比率は前事業年度末267.0%に対し、当第3四半期会計期間末は473.9%と206.9ポイント増加いたしました。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,418,947千円となり、前事業年度末に比べ92,807千円増加いたしました。これは主に売掛金が入金されたことにより現金及び預金が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は501,532千円となり、前事業年度末に比べ46,998千円増加いたしました。これは主にコンテンツ・システム開発にかかるソフトウェア、及びソフトウェア仮勘定が増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は299,414千円となり、前事業年度末に比べ197,214千円減少いたしました。これは主に未払金及び未払法人税等が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,621,064千円となり、前事業年度末に比べ337,019千円増加いたしました。これは主に四半期純利益を307,833千円計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

引き続き新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、経済の先行きは不透明な状況が続いておりますが、2021年12月期の業績予想につきましては、2021年8月23日に発表しました通期の業績予想数値は、概ね計画通りに推移しておりますので、変更はありません。

但し、新型コロナウイルス感染症の問題が業績に及ぼす影響については今後も注視し続け、今後、業績予想の大幅な修正が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	953,129	1,109,369
売掛金	363,037	289,358
前払費用	19,871	27,655
その他	32	212
貸倒引当金	△9,930	△7,649
流動資産合計	1,326,139	1,418,947
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	7,507	7,507
減価償却累計額	△1,448	△1,867
建物附属設備(純額)	6,059	5,640
工具、器具及び備品	2,088	2,088
減価償却累計額	△1,135	△1,298
工具、器具及び備品(純額)	953	789
有形固定資産合計	7,012	6,430
無形固定資産		
ソフトウェア	400,830	425,903
ソフトウェア仮勘定	12,069	41,287
無形固定資産合計	412,900	467,190
投資その他の資産		
長期未収入金	1,840	1,840
差入保証金	12,840	14,214
繰延税金資産	21,761	13,645
その他	19	51
貸倒引当金	△1,840	△1,840
投資その他の資産合計	34,620	27,911
固定資産合計	454,533	501,532
資産合計	1,780,673	1,920,479

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	156,190	68,281
未払費用	11,725	6,645
未払法人税等	186,403	40,753
未払消費税等	55,807	15,514
前受金	60,040	145,655
預り金	12,643	7,775
賞与引当金	13,800	14,788
その他	17	0
流動負債合計	496,628	299,414
負債合計	496,628	299,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	283,777	298,370
資本剰余金	280,777	295,370
利益剰余金	720,515	1,028,348
自己株式	△1,024	△1,024
株主資本合計	1,284,044	1,621,064
純資産合計	1,284,044	1,621,064
負債純資産合計	1,780,673	1,920,479

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)
売上高	1,143,926	1,414,710
売上原価	227,316	338,825
売上総利益	916,609	1,075,884
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	79,688	98,870
貸倒引当金繰入額	4,105	△788
役員報酬	35,999	38,699
給料及び手当	156,534	194,387
賞与	21,329	26,965
賞与引当金繰入額	12,402	13,598
法定福利費	31,078	37,279
旅費及び交通費	14,637	14,202
減価償却費	6,776	5,098
その他	163,118	234,244
販売費及び一般管理費合計	525,671	662,559
営業利益	390,938	413,325
営業外収益		
受取利息	10	11
貸倒引当金戻入額	235	450
受取精算金	7,790	31,432
その他	461	526
営業外収益合計	8,498	32,421
営業外費用		
為替差損	758	1,336
営業外費用合計	758	1,336
経常利益	398,677	444,410
税引前四半期純利益	398,677	444,410
法人税、住民税及び事業税	132,441	128,461
法人税等調整額	△9,742	8,115
法人税等合計	122,698	136,576
四半期純利益	275,979	307,833

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。